

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	障害者が地域で暮らし働ける環境の整備	施策コード	Ⅱ-3-(2)
	政策名	自立と社会参加を支援する社会づくりの推進	主管部局名	福祉保健部
			担当課室名	障害福祉課
施策概要	障がいのある人もない人も共に生活し活動できる社会の構築をめざす「ノーマライゼーション」の理念のもと、障がい者が身近な地域で安心して自立し、生き生きと暮らせるよう、サービス提供基盤施設の整備、支援体制の充実、環境づくり等に取り組む。			

【評価指標】

主な取組		指標		基準値		22年度			27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
①	サービス提供基盤の整備と住まいや働く場の確保	i	工賃倍増計画対象事業所の1人当たり平均工賃月額	18	13,489	19,000	14,059	74.0%	-
		ii	相談支援従事者養成数(延べ数)	16	583	1,220	1,150	94.3%	1,750
②	地域生活への移行促進	iii	児童デイサービス1か月当たり延べ利用者数	18	1,508	2,800	3,799	135.7%	-
		iv	整備した障がい者福祉施設数	17	1	1	1	100.0%	-
③	文化・スポーツの振興と社会参加・交流活動の推進	v	障がい者スポーツの競技人口(個人競技)	16	1,081	1,210	1,133	93.6%	1,300
		vi	障がい者スポーツの競技人口(団体競技)	16	348	560	1,293	230.9%	690
						平均達成率(%)		121.4%	

【業績評価】

No.	業 績 評 価		
i	著しく不十分	障害福祉サービス事業所や授産施設等に対する経営アドバイザーの派遣や研修会の開催等により、事業改善・工賃水準の向上に対する意識の醸成が図られた。その結果、全体の工賃水準は向上(H21:13,476円→H22:14,059円)したが、技術力・営業力の不足などにより、目標値を達成できなかった。	平均評価
ii	概ね達成	相談支援従事者養成研修により相談支援従事者の資質が向上し、相談支援体制の充実が図られた。	
iii	達成	児童デイサービス利用者に対し利用促進支援金を支給することにより、制度改正に伴う急激な経済的負担増を緩和し、負担増に起因する利用中止や利用控えを防ぐことで、障がい児の自立に向けた早期療育を促進することができ、目標値を達成した。	
iv	達成	地域の障がい福祉サービスの更なる充実につながる体制が確保され、目標値を達成した。	
v	概ね達成	障がい者スポーツの指導者等を一元管理し、人材検索や派遣依頼を行うことができる人材バンクを通じたスポーツ指導員の派遣等により、障がい者スポーツ活動を促進するとともに、県民の障がい者スポーツに対する関心を高めることができ、目標値を達成した。	
vi	達成	大分県障がい者スポーツ大会の開催等により、障がい者スポーツ活動を促進するとともに、県民の障がい者スポーツに対する関心を高めることができ、目標値を達成した。	達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名		事務事業評価		事業コスト
			総合評価	掲載頁	
i	1	障がい者就労賃倍増計画推進事業	終了(23年度末)	55	15,318
ii	1	相談支援従事者研修事業	現状維持	-	1,583
iii	1	児童デイサービス利用促進事業	現状維持	-	7,079
iv	1	障がい者福祉施設整備事業	現状維持	-	66,000
v	1	障がい者地域スポーツ活動支援事業	見直し(23年度) 事業内容の変更	-	17,414
vi	1	障がい者スポーツ振興事業	現状維持	-	4,800

【構成事業の妥当性】

障がい者が地域で生きがいをもって自立した生活を送れるよう、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス等の提供基盤の整備、相談支援体制の充実、社会参加を推進するための環境整備等の施策を実施していく必要があり、構成事業は妥当である。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由		○	
	障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために、必要な障がい福祉サービス等が地域において計画的に提供されるよう、「障がい福祉計画」等に基づき、引き続き相談支援体制の充実等に取り組んでいく必要がある。		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名		取組内容	事業コスト
i	1	障がい者就労賃倍増計画推進事業	工賃水準の向上のため、授産施設等へのアドバイザー派遣、事業所間のネットワーク構築、品質向上、販路拡大等を支援	16,209
ii	1	相談支援従事者研修事業	相談支援従事者の資質の向上を図るための研修を実施	2,224
iii	1	児童デイサービス利用促進事業	児童デイサービスの利用者に対する利用促進支援金を支給	8,363
iv	1	障がい者福祉施設整備事業	障がい者福祉施設の施設整備を行う社会福祉法人等に対する補助	56,848
v	1	障がい者地域スポーツ活動支援事業	障がい者スポーツ活動を推進するため、人材バンクの運営、競技団体等への支援を実施	16,445
vi	1	障がい者スポーツ振興事業	身体・知的・精神障がい者を対象とした大分県障がい者スポーツ大会を開催	4,800

【今後の施策展開の方向性】

障がい者雇用の場の拡大、福祉的就労から一般就労への移行を促進するための支援等に取り組むとともに、障がい者の身近な地域において就業面と生活面を一体的に支援する体制を整備することにより、障がい者が地域で自立して暮らせる社会を実現する。
また、各種障がい者スポーツ大会における参加資格の年齢制限を引下げ、若年層の参加を促進するなど、障がい者スポーツの振興、障がい者の社会参加を促進する。